

JR連合への総結集と  
労使の信頼関係構築へ全力をあげ  
職場からの安全確立  
政策課題の解決・前進を図ろう!

http://www.jr-rengo.jp



JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

**日本鉄道労働組合連合会**  
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10  
東興ビル9階  
TEL (NTT) 03-3270-4590  
FAX (NTT) 03-3270-4429  
1部20円(但し組合費に含む)  
●発行/ 荻山市朗 ●編集/ 宮野勇馬

facebook  
JR連合

(旧twitter)  
JR連合

# 第34回定期大会 2024年度運動方針案 抜粋

## 第34回定期大会スローガン案

### ◆ メインスローガン

強くしなやかなJR産業を築くために  
組織と運動を磨き、責任ある活動を全力で推し進めよう!

### ◆ サブスローガン

1. 「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の実現に向け、原点である組合員の声や感覚に基づき、職場から安全を創り上げよう!
2. 次代に繋がる魅力と信頼ある組織・運動をつくり、JR連合への総結集とすべての労使の信頼関係の構築を実現しよう!
3. 地域・社会との対話を基礎に、未来を見据えた骨太で責任ある政策を実現し、持続的に成長でき

- るJR産業を築こう!
4. 新たなビジョンに基づき、多様な人材を包摂する労働政策、男女平等参画を推進し、すべての仲間が活き活きと意欲高く働き続けられるJR産業を創ろう!
5. 私たちの提言を政治に届ける取り組みを通じて理解と参加の輪を広げ課題の解決と各種選挙の勝利に向けて、責任ある政治活動を力強く展開しよう!

### 職場討議の要請にあたって

JR連合は6月18日、第34回定期大会を開催する。  
JR連合は加盟単組とともに、自らの産業のおかれた環境や企業の厳しい経営動向、そして働く者の状態を直視し、組合員の思いを受け止め、声に耳を傾けながら、喫緊の現実的な課題に向き合ってきた。  
2024年度は、目前に横たわる重要課題に有効に対処していくうえで、JR産業の未来を占う分水嶺となる重要な1年となる。8万4000人の仲間が心と力を合わせ、強くしなやかなJR産業、組織と運動を創る取り組みを着実に推し進めていくこととする。  
こうした課題認識を踏まえ、2024年度運動方針案について、積極的かつ建設的な職場討議を強く要請する。

### 運動の基調

JR産業ではコロナ禍の収束後もその影響を色濃く抱えながら、波のように押し寄せる未曾有の事態にも対応を迫られており、私たちは、極めて流動的で変化の激しい社会を探りて走り続けています。コロナ禍以降、まさしく、産業の大転換期、の真つただちにあると言えます。こうした中でも、仲間が地に足をつけ、経済・社会を持続的に支える社会インフラ・総合生活サービス産業としての使命を全うするべく、それぞれの立場で昼夜を問わず奮闘しています。

この間JR連合は、加盟単組とともに働く者と産業を支えるべく、JR産業が社会で果たすべき役割や秘めたる可能性等を改めて見つめ直すとともに、産業と組織の抱える構造的な課題を客観的に把握し明確化してきました。地域公共交通政策や物流政策の推進をはじめ、私たちが抱える多くの課題については、白か黒かといった二者択一的で硬直的な議論では建設的な解決策を見出すことはできません。私たちは、一朝一夕には解決し得ない難しい課題に対して極論めいた安直で無責任な主張を行うのではなく、関係者が相互理解を深めて向き合い、連携・協働を図りながら粘り強く最善解を見出していく営みの重要性を訴え、中長期的な視点に基づく政策提言を策定し、発信してきました。そして、内外の多くの仲間と連携しながら、責任ある政策・政治活動や、組織の強化・拡大に繋がる様々な活動を展開してきたところです。

2024年度は引き続き、「JR連合ビジョン」で明記したためすべき労働組合の姿を徹底して追求します。足元の喫緊の課題に機動的に対処しつつ、次なる30年」に礎を築くべく、課題の解決に向けて働く側の視点から策定してきた政策提言を世の中に強く発信し、様々な関係主体と社会の理解を得ながら連帯・連携を図る活動を積極的に推進します。それに際しては、目前の課題に対する、場当たり的な対処」を行うことはかきりにとらわれたり、短絡的で視野の狭いゼロサムゲームを展開したりするのではなく、中長期的な未来を見据えた「骨太の政策」を立案し、産業の持続的な発展を実現させていかなくてはなりません。

また、この変化の激しい不確実な世界においてこそ、職場と働く者の現実に対応的に向き合い、コミュニケーションを充実させ、実態を把握し、着実に対処していく営みが必要不可欠です。こうした取り組みが、すべての仲間が活き活きと働き、明るい将来展望を描くことができると確信します。そして運動の「見える化」を進め、組織の強化・拡大と「JR連合への総結集」に運動させていきます。今後1年間、運動方針案に基づく具体的な行動を、すべての加盟単組および組合員とともに積み重ね、組織と運動のさらなる飛躍に繋げていく考えです。

こうした方向性のもと、すべての運動と企業活動の基礎である「安全の確保」をはじめとする、中長期的な視点に基づく運動方針を提起します。具体的には以下4点を運動の基調に据えることとします。

### I JR産業の安全確立と職場における安全衛生の取り組みの強化

第一に、最重要課題と位置付ける安全確立の取り組みについてです。いかなる経営環境・経営状況にあろうとも、安全確立は事業運営の根幹です。私たちは、福知山線列車事故をはじめとする重大事象から得た教訓を決して風化させず、悲劇を絶対に繰り返さない決意のもと、地に足をつけ、職場から安全を創り上げる運動を着実に推進しなければなりません。

この間、私たちは「働く仲間の安全を守れずにお客様の安全は守れない」とことを強く意識し「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を掲げ、労使協議および職場活動の充実、強化に取り組んできました。しかし、昨年の大会以降1年間で死亡労災が6件発生し、6人が尊い命を落としました。感電や墜落等の四大労災も続発し、仲間が重症を負う事象が発生しています。こうした状況を重く受け止め、改めて「人」の性質や行動に対して強いスポットライトを当てなくてはなりません。「働く者の安全確保がひいては鉄道の安全確保に繋がる」との考え方を基礎に、今年度も「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を最重要テーマに据え、加盟単組とともに労使で職場の実態を見つめて事故を未然に防ぐ取り組みを推進します。

発生事象の直接的な原因に加えて背後要因や取り巻く環境等に至るまで把握・分析し、現実には即した実効性の高い対策を追求・実践する取り組みを高度化します。安全は、職場最前線から創り上げるものであり、職場でのきめ細やかな取り組みが最も肝要です。従って、職場内コミュニケーションを充実して課題をタイムリーに把握し、安全衛生活動を積極的に活用しつつ、課題を迅速に解決する取り組みを引き続き推進します。特に、グループ会社や協力会社の職場を念頭におき、エリア連合やグループ労組連絡会と連携し、情報共有や労使協議・安全衛生活動の充実を進めることとします。

また、安全と経営はトレードオフの関係であってはなりません。変化の激しい時代において、技術革新も活用した効率化、省人化、省力化等の施策が急速に推進される中においても、持続可能な事業運営・業務遂行と安全性のさらなる向上とを両立しなければなりません。そのためには、働く者が明確な視座を持ち、仲間を守る取り組みを行わなければなりません。これに資する取り組みの一環として、JR産業全体を意識し、発生事象から導き出される教訓や知恵を抽出し、安全シンポジウムや安全ディスプレイの開催や、ツールのブラッシュアップ等を通じて共有・啓発を行っていくこととします。

### II 「JR連合ビジョン」の実践を通じた組織強化・拡大の取り組み、労使関係の充実・強化、およびJR連合への総結集について

第二に「JR連合ビジョン」の実践を通じた組織強化・拡大の取り組み、労使関係の充実・強化、およびJR連合への総結集についてです。

この間、JR連合は「JR連合ビジョン」を掲げ、加盟単組とも対話を継続しながら、労働組合と労使関係のあり方を模索し、組織強化・拡大に全力で取り組んできました。加盟各単組が働く仲間を徹底して寄り添い、共に解決に向けた道筋を思考し続ける組織と運動を展開し、さらには労使で向き合う取り組みを継続してきたところです。

コロナ禍の中では大きなコスト削減や効率化施策、および組織再編等が急ピッチで断行されましたが、コロナ禍収束後も組合員は依然として変化が激しく厳しい環境下に置かれており、人材流出・人手不足が深刻化しています。加盟単組やエリア連合の尽力により契約・パート社員等の組織化やグループ会社における労働組合結成も行われているものの、組織人員の減少傾向は変わっておらず、極めて深刻な状況にあります。

またJR各社では国鉄採用者が定年退職を迎え、急激な世代交代が進んでおり、JR連合運動の担い手、運動の継承と強化を意識した取り組みも必要です。また価値観の多様化、産業の構成員の多様化の広がりを意識し、男女平等参画に加えてジェンダー平等等の観点からも、多種多様な人材が活躍できる運動と組織を創り上げていく取り組みが求められます。とりわけ、民主化当該単組内では組合員の大半が60歳を超える状態となっており、JR採用者が組織ネットワークを機能させ、組織強化・拡大を図っていくことが急務です。

### III JR産業の回復と持続的成長をめざす産業政策実現に向けた取り組み、政治活動の展開

第三に、JR産業の回復と持続的成長をめざす産業政策実現に向けた取り組み、および政治活動の展開についてです。

2024年度も引き続き、私たちの課題認識や想いが、政府政策等に着実に結実するよう、あらゆる関係主体と連携した取り組みを進めなければなりません。コロナ禍は概ね収束した状況にありますが、新たな局面に入り課題は山積しています。長期借入金金の増加や労働力不足等の対応も急務であり、この間の教訓を踏まえた新たな感染症等によるパンデミック発生時への備えも必要です。

社会変容や国内外の情勢の不安定化による影響は大きく、コロナ禍以前の延長線上の事業運営とは異なる施策、「変化」へ

マル派浸透問題は、JR東日本内における組織分裂等を経て複雑怪奇化していますが、この間を「一層、見える化」するとともに警鐘を内外に強く鳴らし、民主化闘争の取り組みを強化し、JR東日本、JR北海道、JR貨物で働く仲間の輪を広げなければなりません。グループ会社に向ければ、労働組合が未組織の会社が存在し、あるいは多様な雇用形態で働く仲間の未加入者も多いことから、エリア連合とともにこうした状況に意識的にアプローチしなければなりません。JR連合がJR産業で働くすべての仲間の唯一の結集軸となるべく、組織強化・拡大をすべての取り組みと運動させつつ、強力に推進していく必要があります。

の柔軟な対応や「需要の創出等が求められていく」。また、元来発生していた社会構造に起因する問題が加速度的に顕在化することが想定され、私たちは現在の課題に近視眼的に対応するのではなく、中長期的な視点を持って、JR産業の持続的成長をめざす取り組みを展開していく必要がある。産業としての将来にわたる持続性確保・強化の必要性に鑑みれば、現行の硬直的で複雑な運営・料金制度や不安定な整備新幹線計画推進スキームさらには国鉄改革から約40年を経て大きく変化した環境を踏まえた鉄道政策・交通政策のあり方などにおいて、既存の仕組みの抜本的な変革や業界・社会横断的なポリシーミックスの強化等も必要です。

2024年度は、この間加盟単組や他産別等との連携を深め策定・発信してきた各種政策提言を徹底して活用し、発信の強化と情報のアップデート、および提言内容のブラッシュアップを図りつつ、連合や交通労働協、会社、政治、行政等の関係主体やマスコミ等との情報交換や課題認識の共有化と、連携・協働による提言の実現に向けた取り組みを展開します。

単組と連携した活動を強化します。とりわけ、北海道や四国をはじめ厳しい状況にある地域を意識し、関係者の連携・協働と適切な官民パートナーシップによる持続可能な地域モビリティ実現に資する活動を展開します。また、2024年問題(物流・や線路使用料に係る課題への対応、整備新幹線・高速鉄道に係る計画の推進、その他交通重点政策で指摘してきた様々な政策課題の解決に向けて、時宜を得た政策提言の策定と効果的な取り組みを行うべく取り組んでいきます。

また、私たちが取り巻く厳しい環境の打開や、産業政策課題の解決によるJR産業の回復、持続的成長の実現に向けては、共に動く政治と行政が必要不可欠です。また、いずれも国家単位、地方単位双方の粘り強い継続的な取り組みが求められます。しかしながら、依然として政局は不安定であり、昨今の政治は、集票のための中途半端な政策が場当たり的に行われるばかりか、自民党の統一教会問題や裏金問題によって国民の信頼を完全に失っています。これを是正するべき野党は依然としてまとまりに欠けますが、今こそ、

問題だらけの与党を利する状況を打破し、連合がめざす緊張感のある二大政党制と透明性の高い政治の実現に向け力を合わせる時です。私たちの理解者である国会議員懇談会や「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」および地方議員団連絡会の所属議員との連携を深め、国、地方の政治・行政への働きかけを強化し、私たちが提起する各種政策課題と解決策に対する理解と浸透を大きく広げる取り組みを推進しなければなりません。

来る衆議院議員解散総選挙や次期参議院議員選挙をはじめとする各種選挙に向けては、こうした認識のもと加担単組とともに連合や他産別との対話を重ね、私たちの各議員連盟所属の候補者と、連合・交通労働協に集う仲間を一人でも多く政界へ送り出す取り組みを展開しなければなりません。

た。今後も設定した目標の実現に向けては、中長期的視点に立った取り組みを積み重ねていく必要があります。コロナ禍による経営環境の悪化の長期化と社会変容によって、私たちの労働条件・環境は激変しました。JR産業内では離職が加速度的に増加し、コロナ禍が収束してもなお、若年・中堅層の人財流出数は依然として高止まりしています。私たちはこれに極めて強い危機感を持ち、2024春季生活闘争を産業の行く末・命運を左右する極めて重要な取り組みと位置づけ、取り組みを展開しました。離職の防止と採用競争力強化を強く意識し、産業間格差やグループ内格差の是正を念頭に置きながら「物価上昇を超える賃上げ」を強く掲げ、さらには総合生活改善要求と合わせて継続的な「人財への投資」を求め統一ベア要求と、加盟単組が「ONETREAM」となった統一行動を行いました。また、政労使によって「価格転嫁」の必要性が強く叫ばれる追い風の中、その実現に向けたオルグを展開し、加盟単組は労使の対話を密に重ねて粘り強く奮闘し、JR産業を支え続けている組合員の負担に応える多くの前進

と成果を得ました。例年以上に早期の回答引き出しと妥結を実現させた労使も大きく増加しました。しかしながら、こうした社会機運と時流の中においても一部では要求時・交渉時等の各プロセスにおける組織内や労働間の意思疎通不足があったことや、他産業でも大きな成果が生み出されていることにより企業規模間や産業間の格差が拡大していること、人財獲得競争の激化の影響、あるいは労働組合を軽視して早期回答を行う会社の存在など、課題も数多くあります。だからこそ、今後も継続的な賃上げをはじめとする労使の持続的な取り組みと、従来の思考や手法に固執しない柔軟な対応の必要性はかつてなく高まっています。

# I JR産業の安全確立と安全衛生の強化に向けて

## 1 JR連合の取り組み

(1) 各種取り組み  
 ① 安全対策委員会の開催  
 安全に関する情報の共有、方針策定および確認のために、安全対策委員会を年3回開催します。第1回は8月上旬を目処に開催し、方針の具現化に向けた具体的な取り組みについて討議します。タイムリーな情報発信はもとより、共通課題に対してはJR各労使の取り組みを深掘りしたうえで水平展開を図るとともに、短期・中長期的な取り組みについて考察する機会を提供していきます。

(2) 近年の安全に関する課題解決に向けた取り組み  
 ① 労働力不足などの課題解決に向けた取り組み  
 JRグループ全体の安全性向上への取り組み  
 グループ会社・協力会社を含む、すべてのJR関係労働者の労働条件・環境や業務遂行体制の改善等を通じて、JR産業全体の安全性向上に資する取り組みを展開します。高止まりする離職者数や過熱化する人財獲得競争を背景に、とりわけ現場では労働力不足を理由に余裕のない

(3) エリア連合および各連絡会との連携強化  
 各エリア連合やJRグループ労組連絡会、自動車連絡会、医療連絡会との連携を強化し、「安全指針」や「重大防災防止の行動指針」の浸透や実践を通じた、「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大防災ゼロ」に向けた取り組みを推進します。

(1) 安全対策委員会の開催  
 これまで安全シンポジウムおよび業種間安全検討会をそれぞれ隔年で開催してきました。今年度は、この間のJR連合の取り組みの総括・検証を行うとともに改めてJR産業における安全とは何か課題提起すべく、第13回安全シンポジウムを開催します。安全対策委員会で議論を

(1) 安全指針・重大防災防止の行動指針等の活用と見直し  
 グループ・協力会社において労災死亡事故が相次いで発生していることは極めて由々しき事態です。とりわけ、生産性向上が求められる中、業務遂行体制が逼迫している現場も多く、人財確保・育成の必要性がより高まっています。さらには、新技術の導入、従来の常識や経験を超える自然災害の発生など、安全を取り巻く環境の変化に合わせて、これらのリスク要因を低減する取り組みも重要です。

(2) 労使協議の徹底と対策の立案  
 各単組においては、安全確立に関する労使協議を徹底するとともに、特に労災死亡事故や重大防災の防止に向け、職場実態を踏まえた対策の検討・立案の徹底を要請します。

(1) 安全指針・重大防災防止の行動指針等の活用と見直し  
 環境で作業を行う実態や、見張り員を十分に配置できない実態なども深刻化しています。公共事業設計労働条件を意識した工事単協約の適正化、物流・建設業に係る「2024年問題」への対応、二

## 2 JRグループ全体の取り組み

(1) 安全指針・重大防災防止の行動指針等の活用と見直し  
 エリア連合で開催する安全ダイスカッションでは、安全の取り組みや事故・労災の発生状況について情報共有を図り、その撲滅に向け、JR各単組とグループが連携して現場の作業実態や就業環境を把握し、改善に向けて取り組むこと

(2) 安全指針・重大防災防止の行動指針等の活用と見直し  
 エリア連合で開催する安全ダイスカッションでは、安全の取り組みや事故・労災の発生状況について情報共有を図り、その撲滅に向け、JR各単組とグループが連携して現場の作業実態や就業環境を把握し、改善に向けて取り組むこと

(1) 情報の共有と発信の強化  
 同種の労災死亡事故・重大防災が繰り返し発生する現状を踏まえ、再発防止の

(2) 安全指針・重大防災防止の行動指針等の活用と見直し  
 エリア連合で開催する安全ダイスカッションでは、安全の取り組みや事故・労災の発生状況について情報共有を図り、その撲滅に向け、JR各単組とグループが連携して現場の作業実態や就業環境を把握し、改善に向けて取り組むこと

(3) 各単組における取り組み  
 徹底を図るべく、引き続き会議やメール等での情報共有はもとより、種々のツールを活用した情報発信を強化します。





# 第34回定期大会運動方針案抜粋

そこで、これまでに引き続きJR連合の諸活動を速報する「JR連合NEWS」や機関紙などに加え、他労組の組織の動向を共有する「組織レポート」を定例発行するとともに、その動向を詳細に分析した「民主化闘争情報」をタイムリーに発信していくこと、JR労働界の民主化に資する情報を積極的に展開していきます。また、引き続きSNSを最大限活用することし、動画素材を用いた情報発信にも取り組んでいきます。

なお、現在進行形で動いている事柄など、広報物に記載できる段階ではない情報についても、可能な限りJR連合執行委員会やJR7単組組織担当者らの丁寧な共有に努めます。

### ③ 民主化当該単組および支援単組における取り組み

民主化当該単組であるJR北労組・JR Eユニオン・貨物鉄道労では、定年退職等により、これまで組織をけん引してきた経験豊富な役員らの退任が続いていることから、JR連合や民主化支援4単

### 3 JR産業の発展に向けた取り組み(運動の方向を示す柱4)

3-1 健全な労使関係の強化に向けた取り組み

コロナ禍により、労使が歩調を合わせ政治・行政・社会(世論や利用者ニーズ)と向き合わなければ産業としての存在が危ぶまれるということが実感を持って理解されました。まさに、「JR連合ビジョン」の課題認識にある通り、JR産業は労使が真摯に向き合うべき大きな転換点に差し掛かっていると言えます。しかし、残念ながらすべてのJR各社と信頼関係を構築するには至っていません。改めて労働組合の有用性を訴えるとともに、こうした認識をJR各社と共有すべく、これまでにJR連合が策定した提言を基に、産業政策に関する労使の意見交換の場を通じて、労使関係の重要性を訴えかけていきます。また、企業労使で解決できない需要喚起策などの課題について労使連携のもと要請行動に取り組んでいくこととします。

さらに、JR各社のみならず、JR産業で労使関係のある多くのグループ会社に対しても、「JR連合ビジョン」に対する理解を促す取り組みを実施し、健全な労使関係を高める機運を醸成していきます。具体的には、エリア連合が実施する「労働

組による既存の組織活動強化や新たな組織活動の創設等に取り組んでいきます。今年度は引き続きこうした取り組みを強化し、民主化当該単組の役員・組合員と民主化支援単組の役員も合わせたネットワーク構築により注力していくこととします。また、民主化当該単組と民主化支援単組との連携強化に向けては、前述の通り「JR連合ビジョン推進委員会」を中心に丁寧な意思疎通を図るとともに、具体的な取り組みを構築していきます。

また、現在、厚生労働省において「労働基準関係法制研究会」が立ち上がり、集団的労使関係のあり方についての議論がなされていることから、この動向を注視するとともに、政治・政策活動とも連動した形で、健全な労働組合の重要性や団体交渉による労使コミュニケーションの重要性を発信し、民主化当該単組の組織拡大に繋がる取り組みを展開します。

### ④ 民主化包摂網の形成

JR労働界における革マル派活動家の浸透問題については、これまでも繰り返

### 3-2 JR産業の政策実現に向けた政治活動の取り組み

使懇談会や「労使対話行動」の機会に参画し、グループ会社の経営幹部に労使関係の重要性を訴求していくこととします。

3-1 健全な労使関係の強化に向けた政治・行政・社会(世論や利用者ニーズ)と向き合わなければ産業としての存在が危ぶまれるということが実感を持って理解されました。まさに、「JR連合ビジョン」の課題認識にある通り、JR産業は労使が真摯に向き合うべき大きな転換点に差し掛かっていると言えます。しかし、残念ながらすべてのJR各社と信頼関係を構築するには至っていません。改めて労働組合の有用性を訴えるとともに、こうした認識をJR各社と共有すべく、これまでにJR連合が策定した提言を基に、産業政策に関する労使の意見交換の場を通じて、労使関係の重要性を訴えかけていきます。また、企業労使で解決できない需要喚起策などの課題について労使連携のもと要請行動に取り組んでいくこととします。

し主張している通り、「JR東労組から大量脱退があったことで革マル派活動家の力が弱まった」などと言える状況にはなく、JR東労組からの分裂組織が複数存在することで問題は複雑化しています。最近では、その分裂組織であるJRひがし労とJR総連に加盟するJR東海労との内通が明らかになるなど関係性はさらに複雑化のうえ、JR総連で内部対立が発生するなど、より注視すべき状況となっています。

JR連合は、こうした革マル派浸透問題が鉄道輸送を支える職場に与えている影響などについて、引き続き実態把握に努めるとともに、同問題についての根深さや危険性などについてJR各単組をはじめ、内外の関係者と認識を共有し、情報発信を数多く行うなど、世論喚起に繋げる取り組みを強化します。また、JR連合地方協議会・都府県協議会として、地方連合会や地方交連労協で連携する友好産別に対しても積極的に情報を提供することを要請します。

2-2 グループ会社における組織拡大の取り組み

### (1) 加盟単組における組織拡大の取り組み

グループ労組を俯瞰すると、パート・アルバイトなどの雇用形態で働く仲間が労働協約で定める組合員の範囲外となっているケースや、企業内・事業所内の労働者の過半数を組織できていないケースなど、真に企業内の労働者を代表する存在へとなり得ていないグループ労組も散見されます。私たちは、労働組合に加入できていない仲間が企業内にまだまだ多く存在していること、そうした仲間は、日々雇用と生活の不安を抱えながらも誰にも相談できずにいることに想いを馳せなければなりません。仲間の声に耳を傾け、不安に寄り添い、労働組合としての役割と使命を果たすことで、存在価値を高め、組織拡大に繋げていかなければなりません。企業内の多くの仲間が労働組合に加入することによって、企業内での存在価値や要求実現力が格段に高まりと同時に、社会に対する影響力も大きく向上するものと繋がります。

そうした認識に立ち、自組織における組織拡大を図るべく、組合員範囲の拡大や未加入者への加入促進等の運動に精力的に取り組むことを各グループ労組に要請するとともに、JR連合はエリア連合連携し、グループ労組の組織拡大の取り組みに対して最大限の支援を行い、グループ労組、エリア連合、JR連合が三位一体となった取り組みを展開していくこととします。

(2) すべてのグループ会社における労働組合結成に向けた取り組み

各JRグループは、抜本的な事業構造改革に取り組んでおり、企業の統廃合や買収・譲渡、新事業への参入による新会社設立など、目まぐるしい早さで企業体制が変化しています。こうした環境の中、労働組合が組織されていない企業においては、職制上の上下下達による個別的労使関係だけで企業の健全な経営と発展を展望することには限界があります。労働者の代表である労働

### 4 社会を支え合う取り組み(運動の方向を示す柱5)

4-1 連合・交連労協をはじめとする関係機関との連携強化

わが国の平和的発展、公平・公正・平等な社会づくりのためには、民主主義の担い手である労働組合が、その役割と責任を十分に果たしていくことが求められます。私たちが加盟する連合は、これまでも働くことに最も重要な価値を置き、自立と支え合いを基盤とした「働くことを軸とする安心社会」をめざして運動を進めてきました。また、交連労協は国際運輸労連(ITT F)に加盟する陸・海・空・サービスで働くすべての交通労働者の生活と権利を

労働組合との間で健全な集団的労使関係を構築し、労使の相互理解・協力のもとで経営を推進していくことが成功の鍵を握っており、労働組合は企業価値の向上や企業防衛の観点からも貴重な存在です。しかしながら、こうした認識はJR各労使で必ずしも一致しておらず、産業全体で労働組合が結成されていないグループ会社もまだまだ多く存在しており、労使一丸となつてJR産業の発展とJR関係労働者の社会的地位の向上を図るためにも、産業を構成する全企業での労働組合の結成と集団的労使関係の構築は喫緊の重要課題です。これまでも、エリア連合を中心に献身的に労働組合の結成に取り組んでいます。が、上述した課題認識に基づき、JR7単組やエリア連合との連携をさらに深めながら、未組織グループ会社への労働組合結成の働きかけや、企業再編時の労働組合の存続・拡大に注力するとともに、「JR連合ビジョン」で示した労働組合の有用性と健全な集団的労使関係の重要性をあらゆる場面で強く訴えていきます。

(4) 政治参画意識の向上とJR連合組織内候補の擁立に向けて

持続可能な地域公共交通の実現など各種政策課題の実現に向けた国会議員懇談会や「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」の所属議員との連携について、労働組合と政治との関わり合いの「見える化」の強化を図るべく、「JR連合NEWS」や機関紙、ホームページやSNSで積極的な情報発信に努めていきます。また、前述した「見える化」を強化するにあたっては、組合員の困りごとの解決に繋がるとことをめざした政策課題の抽出を図るとともに、実際にその解決に取り組んでいきます。

さらに、組織内候補の擁立に向けて、JR連合として各単組がこの間に培ったノウハウ等の蓄積に努めるとともに単組間での共有を図り、候補者擁立の検討に資するものとなるよう取り組みます。

広田一議員(幹事)  
選挙区・重点候補予定(議員フォーラム各議員)  
比例区・重点候補予定  
U A セン  
電力総連 浜野よしふみ 現職  
私鉄総連 森屋たかし 現職  
改選期を迎える地方議員団連絡会所属議員への対応  
改選期を迎える地方議員団連絡会所属議員の再選に向けて支援していくこととします。また、加盟各単組において、新たに組織内候補として立候補する組合員等についても支援していくこととします。

各JRグループは、抜本的な事業構造改革に取り組んでおり、企業の統廃合や買収・譲渡、新事業への参入による新会社設立など、目まぐるしい早さで企業体制が変化しています。こうした環境の中、労働組合が組織されていない企業においては、職制上の上下下達による個別的労使関係だけで企業の健全な経営と発展を展望することには限界があります。労働者の代表である労働

会長)小川淳也議員(事務局長・原口一博議員(幹事、大串博志議員(幹事)重点候補予定議員フォーラム各議員)推薦候補予定(JR各単組推薦候補)第27回参議院議員選挙への対応について

前述の衆議院と同様、2025年7月に予定されている第27回参議院議員選挙では、JR産業が抱える政策課題や組織課題などの前進・解決に向けて協力する国会議員懇談会所属の各議員を重点候補として、森本真治議員(幹事)、榎本健太議員(副会長)、伴野豊議員(副

「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属議員を重点候補、JR各単組から推薦があった候補を推薦候補とし、選挙戦に臨むこととします。また、比例区選挙において、各産別からの支援要請に基づき、重点候補として必勝に向けて運動を展開していくこととします。

選挙区・重点候補予定(国会議員懇談会所属議員)  
榎本健太議員(会長)、長浜博行議員(幹事)、森本真治議員(幹事)、

「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属議員を重点候補、JR各単組から推薦があった候補を推薦候補とし、選挙戦に臨むこととします。また、比例区選挙において、各産別からの支援要請に基づき、重点候補として必勝に向けて運動を展開していくこととします。

守り、社会的地位を向上させるための活動を行う組織です。交通・運輸産業の政策展開においては、政府会議等に代表として参画する交連労協の仲間との連携が不可欠です。毎年の政策制度要求、予算概算要求、税制改正要望のみならず、直近では交通政策基本法や地域公共交通活性化再生法等の法改正、自動車運転者の見直しなど、交連労協が中心となって対応している事案は数多くあり、JR連合としても各委員会や産別別部会において参画しています。また、近年注目されているカスターマハラースメントの防止に向けた取り組みとして、「悪質クレームア

運動を支えていくこととします。また、各地協・県協、単組においても、持続可能な地域モビリティづくりの課題をはじめ、各地域での連携を強化のうえで、連帯の輪を広げていくこととし、J R 連合としてもそうした取り組みを担う役割のフォロワーを行っていきます。

なお、連合は2026年1月以降、地方会費を本部会費に一本化する「中央会費制度」へ移行するよう準備を進めています。J R 連合としても組織・財政検討委員会等において対応方法について討議を行ってまいりました。「中央会費制度」移行にあたり、会費単価区分や登録人員の確定方法、会費の納入ルート等が変更となります。グループを含めたすべての単組に関する制度変更であるため、今後はエリア連合を含め、丁寧に討議を行ってまいります。

4-2 各種連帯活動への参画

(1) ボランティア活動の取り組み

J R 連合は、2007年度よりオイスカ「富士山の森づくり」、2008年度より山梨県早川町と連携して「地域活性化ボランティア活動」を開始するとともに、東日本大震災復興支援の一環として、2012年度よりオイスカが主体となって取り組んでいる宮城県名取地区の「海岸林再生プロジェクト」にも参画してまいりました。

コロナ禍において、これらの活動は制限されてまいりましたが、地域との対話を積極的に行うため活動を本格的に再開すべく、今年度は以下のボランティア活動を実施します。実施にあたっては、民主化当該単組からも積極的な参加を求めるところとします。

① 山梨県早川町と連携した地域活性化ボランティア活動

2008年度から実施してきた早川町での「地域活性化ボランティア活動」は地元集落の理解を得て、活動は定着しています。例年、J R 各単組と連携し、9月中旬と翌年6月に集落の用水路・農道整備、休耕地の草刈りなどを実施してきました。

今年度からは、コロナ禍前と同様に各単組から20人程度の派遣を要請し、6月29日、30日、9月28日、29日の日程で実施します。引き続き、地域の主体性を

引き出した持続的な取り組みとなるよう取り組んでまいります。

② オイスカ「富士山の森づくり」活動

オイスカ「富士山の森づくり」活動は、J R 連合が植林した約0.8haの区画で苗木が一定段階に育つまでの間、活動への協力と組合員の啓発などを目的に、除伐や草刈りなどのボランティア作業に参画してまいりました。今年度については、8月24日に実施することとします。なお、派遣にあたっては、各単組在京組合員を中心に参加要請を行うこととします。

③ 東日本大震災復興支援の取り組み

オイスカは、東日本大震災によって被災した海岸林の再生に向けて、宮城県名取地区「海岸林再生プロジェクト」を進めています。J R 連合は本プロジェクトの趣

5 教育・広報の取り組み(運動の方向を示す柱6)

5-1 教育活動の充実

J R 産業を持続可能で将来展望の持てる産業とするためには、J R 連合運動に対する役員・組合員の一層の理解浸透に努める必要があります。今年度も、青年・女性委員会役員を対象とした「青年女性役員研修会」を開催し、産別の特徴を活かした研修を企画します。また、単組役員を対象とした研修会の開催についても検討します。

(具体的教育活動の取り組み内容)

① 「青年女性役員研修会」の開催

次世代の役員育成を見据えて、青年・女性委員会役員を対象とする研修会を開催します。政治・政策、組織や他産別の意見交換など、J R 連合だからこその企画できる機会を通じて、幅広い見識を得ることを目的とし、具体的な開催時期や内容等は、教育担当者会議や青年・女性委員会幹事会で議論することとします。なお、グループ労組や民主化当該単組の若年組合員に対しても研修会への参画を要請します。

② 単組書記長・事務局長を対象とした研修会の開催

各単組の書記長・事務局長を招集する会議に併設して、政治・政策や組織動向等に関する学習会を企画します。

③ 学習会の企画・開催

J R グループ労組連絡会の取り組みに併せた学習会や講演会等を企画します。講師の派遣

旨に賛同し、コロナ禍前はJ R 連合が主催して実施してまいりましたが、現在はJ R 連合東北協・J R Eユニオン仙台地本を窓口にして、J R 連合がこれを支援する形で取り組んでおり、今後もこの形態を基本に協力していくこととします。本年は6月8日に下草刈りなどの現地ボランティアを実施し、秋の開催についても調整し準備を進めることとします。派遣にあたっては、J R 連合東北地協加盟単組を中心に参加要請を行うこととします。

(2) 連合等が主催する連帯活動への積極的な参画

本年1月1日に発生した令和6年能登半島地震について、連合は発生直後から現地との連絡をとり、ボランティアの派

⑥ 部外セミナー等への参加

連合や公益社団法人教育文化協会(ILEC)、全国労働組合生産性会議(全労生)をはじめとする部外セミナー等についても、内容に応じて各単組およびグループ労組に対し、情報提供や参加の機会を図ります。

5-2 広報活動の充実

広報活動はJ R 連合運動を内外に広く浸透させるための重要な取り組みであり、多様な手段で情報を受け取りたいという

III J R の発展に向けた政策実現への取り組み

I 産業政策委員会を中心としたJ R 連合の政策活動の展開

(1) 産業の大転換期とも言われるべき社会変化への対応と持続可能な発展  
コロナ禍が収束し、人流は大幅に回復しました。加えて、インバウンド需要の高まりを受け、2024年3月期のJ R 旅客6社の連結決算は前年を大きく上回り、コロナ禍以前に迫る結果となりました。しかしながら、ビジネス需要の低迷といった社会変容の影響による収入減少、コロナ禍の間に累積した長期債務の返済動力費をはじめとする物価高騰の影響による負担の増大や離職の増加や採用競争力の低下等による人財の流出など、企業の存続に大きな影響を及ぼす課題は山積しています。

この間、J R 産業は民間活力を活かして

成長を続けてきました。その一方で、事業者の独立採算制を基本とする日本の鉄道行政の考えにより、公共交通機関としての負担の大きさは見落とされてまいがちとなっています。社会的ニーズの多様化・高度化への対応に要するコストの転嫁も、現行の運賃・料金制度では機動的に行い難い状況となっており、J R 産業が今後も持続可能な発展を遂げていくためには、民間企業としてのポテンシャルを最大限発揮できるよう事業領域を明確化するともに、責任を果たし得ない分野について、国や地方自治体が適切に事業支援を行う「官」「民」パートナーシップの強化が必要と考えます。

今後の公共交通、鉄道、J R 各社のあり方をどうするのか。総合的な観点から

政策推進・政策誘導が必要であり、交通政策と親和性の高い各関係予算の活用も

なるJ R 連合訪台団として5人で訪台し、相互交流協定を更新しました。また、国際運輸労連(ITF)の国際会議などにも出席したほか、政研フォーラムの海外視察団、国際労働組合総連合アジア太平洋地域組織(ITUCIAP)地域大会などにも参加してきました。今年度も鉄道労働者との国際連帯の観点から、国際連帯活動を推進するとともに、連合、交連労協、政策研究フォーラム等が取り組む国際連帯活動についても必要に応じて対応してまいります。

な情報共有に努めます。なお、これら広報紙を発行した際にはホームページに掲載するとともに、SNSでも発信し、広く周知を図ってまいります。SNSでの情報発信については、特に若い世代の組合員に対する認知度の向上を図るべく、各単組で取り組むSNSとの連携を図ってまいりましたが、その実態を改めて確認し、より一層の連携に向けた検討を行ってまいります。

こうした課題認識を共有し、各種取り組みを要請する場として、8月に広報担当者会議を開催します。

争の時期には「J R 連合NEWS」2025春闘」を発行し、総がかりの春季生活闘争を盛り上げてまいります。加えて、随時「政策ニュース」や「民主化闘争情報」も発行します。

# 第34回定期大会運動方針案抜粋

## 2 「チーム公共交通」「チーム地域共創」の形成に向けた取り組み

(1) 各種政策提言を活用した取り組みの展開  
地域の関係者の連携と協働を一層促進すべく、昨年10月に改正地域交通法が施行され、再構築協議会の設置や鉄道事業再構築実施計画の認定など、各線区において議論や関係主体による連携・協働の取り組みが進められています。同法律は、JR連合がこれまでに提起してきた「鉄道特性活性化PT最終答申」や「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」等の各種政策提言と同じ方向性を有しており、人口減少という課題を抱える日本においては、関係主体が早期に議論を開始し、地域にとり最適な交通モードを見定める必要があります。にもかかわらず、路線の存廃議論に踏み入ることを極度に恐れ、消極的な対応に終始する自治体も存在します。地域の可能性を自ら狭めているに過ぎず、引き続き、JR連合の主張の具体的な実現に向けて、関係者の理解を促進するとともに、各エリアの動向を注視しながら、政治・行政やJR各社をはじめ内外に対する発信や働きかけを強化していくこととします。

## 3 JR二島・貨物会社の経営自立に向けた取り組み

(1) 北海道における「あるべき交通体系」の構築  
JR北海道は、2018年にJR会社法に基づく監督命令を受け、2023年度までの中期経営計画における経営改善や黄線区における事業の抜本的な改善方策の検討に取り組んできました。しかし、コロナ禍の影響等を理由に施策が思うように進まなかったとして、今後3年間を目標に事業の抜本的改善方策をとりまとめるとしています。これを受けて、今年3月には支援の継続・拡充とともに、再度国土交通大臣より監督命令が発出されています。支援は継続されたものの、各線区の状況に鑑みれば、JR北海道および北海道を含む関係自治体に残された時間的余裕はありません。問題を先送りせず、関係主体が能動的に各路線のあり方について議論し、事業の抜本的改善に取り組むことが必要です。

## 4 脱炭素に向けた鉄道への支援や利用促進に係る取り組み

2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みが求められる中、鉄道は他のモードに比してすでに環境優位性を有しており、持続可能な社会を形成していくという観点からも、人流・物流の両面において鉄道へのモーダルシフト推進が図られるべきであり、社会啓発やインセンティブ付与等による政策誘導が実施される必要があると考えます。しかしながら、昨年度より発行されているGX経済移行債はCO2排出量の削減幅に着目した内容であり大手鉄鋼や自動車メーカーの施策に関する支援となっているほか、昨年12月に国が公表したGX実現に向けた分野別投資戦略には鉄道分野が入っていません。本来であれば、前述のとおり鉄道へのモーダルシフト推進によるカーボンニュートラルが実現されるべきこと

## 5 新幹線ネットワークの構築と計画推進に関する取り組み

新幹線は安全性、安定性、高速性、大量輸送、環境性に優れた極めて有用な交通手段であり、わが国の成長のエンジンとなる重要な社会インフラとしての役割を十分に発揮してきました。今後も、新幹線は国土の発展に資する大きな役割を果たし得ると確信します。また、新幹線の特性を活かす政策は、多頻度化・大規模化する自然災害に強い地域づくり、日本国土軸の多様性確保とさらなる発展、地域創生に係る取り組みの活性化といった観点からも有効です。さらには、大都市一層集中の解消と地方への分散化といった観点から、国土形成や脱炭素社会の実現に必要な不可欠と言えます。

## 6 2024年度政府予算編成および税制改正に対する取り組み

2025年度の政府予算編成および税制改正については、6月頃に政府が示す「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）を踏まえて、夏期に各省庁が策定する「予算概算要求」「税制改正要望」にJR連合の政策の反映を図ることとし、その後の政府（関係省庁間）における検討・調整や、各政党の動向を注視し、臨機応変に対応していくこととします。とりわけ、他産業においては労使が一体となった取り組みが行われていることにも留意し、労使での課題共有に努めながら、適宜対応していくこととします。

## 7 各種政策課題への対応について

(1) 各種継続課題への対応  
激甚化する自然災害への対応（被災者復旧、防災対策、耐震対策）、鉄道構造物や設備の老朽化への対応および維持・更新・保守に係る課題、さらには鉄道

## 2024年度政府予算編成および税制改正に対する取り組み

重点政策2023-2024（補足版）への反映を図りましたが、JR各単組はもとより、交遊労協や他産別との情報交換を図りつつ、国会議員懇談会や「21世紀を考える議員フォーラム」所属議員、さらには地方議員団連絡会の所属議員との連携を強化し、関係各方面への必要な対応を行っていきます。

## 各種政策課題への対応について

(2) JR7社より一層の連携・常設の業界団体設置に向けた取り組み  
JR産業を取り巻くあらゆる課題に対処するには、JR7社の連携・協働が不可欠であり、政府予算・税制はもとより、カーボンニュートラルの実現や地方路線のあり方、技術開発など、多様な分野における取り組みが推進される必要があります。日本自動車工業会や電気事業連合会など、他産業においては、日頃は競合関係にある企業同士が同じ課題に連携して取り組む体制を整備しており、産別と協力して課題解決に当たる事例も少なくありません。JR産業の発展が他産業に劣後することのないよう、責任産別でありながらJR連合に向き合う業界団体を常設的に設置するよう、JR各社や国、連携する国会議員らへの働きかけを強化します。

## 各種政策課題への対応について

(3) 合理性ある運賃・制度への改定に向けた取り組み  
鉄道の運賃・料金制度は、1997年に総括原価方式に基づく上限認可制が導入されて以降、2023年度末に収入原価算定要領の見直しが行われるまで、四半世紀にわたり維持されてきました。鉄道事業に求められる役割やニーズの変化、昨今の物価高騰等による事業者負担の増大に鑑み、見直しが行われたことは評価するものの、依然として現行制度ではコスト増に臨機応変に対応することは難しく、制度自体の見直しが求められます。あわせて、コロナ禍を経た社会変容により移動「しない」ことも選択肢の一つとして定着する現状を踏まえれば、制度導

## 各種政策課題への対応について

(4) 各種継続課題への対応  
激甚化する自然災害への対応（被災者復旧、防災対策、耐震対策）、鉄道構造物や設備の老朽化への対応および維持・更新・保守に係る課題、さらには鉄道

## 各種政策課題への対応について

(5) 各種継続課題への対応  
激甚化する自然災害への対応（被災者復旧、防災対策、耐震対策）、鉄道構造物や設備の老朽化への対応および維持・更新・保守に係る課題、さらには鉄道

## 各種政策課題への対応について

(6) 各種継続課題への対応  
激甚化する自然災害への対応（被災者復旧、防災対策、耐震対策）、鉄道構造物や設備の老朽化への対応および維持・更新・保守に係る課題、さらには鉄道

「交通税」のような公共交通に関する地域独自の取り組み  
各単組における政策シンポジウム等の展開について  
JR連合はこの間「鉄道特性活性化PT」の取り組みをはじめとする提言活動を行ってきましたが、同提言に盛り込ま

れた「チーム公共交通」「チーム地域共創」を具現化することは極めて重要で、こうした観点から、様々な課題に関する考察を一層深め、地域の交通政策のさらなる推進に繋げていくための機会として、各単組における政策委員会やシンポジウム等の取り組みにも主体的に参画し、支援を行うこととします。

2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みが求められる中、鉄道は他のモードに比してすでに環境優位性を有しており、持続可能な社会を形成していくという観点からも、人流・物流の両面において鉄道へのモーダルシフト推進が図られるべきであり、社会啓発やインセンティブ付与等による政策誘導が実施される必要があると考えます。しかしながら、昨年度より発行されているGX経済移行債はCO2排出量の削減幅に着目した内容であり大手鉄鋼や自動車メーカーの施策に関する支援となっているほか、昨年12月に国が公表したGX実現に向けた分野別投資戦略には鉄道分野が入っていません。本来であれば、前述のとおり鉄道へのモーダルシフト推進によるカーボンニュートラルが実現されるべきこと

新幹線は安全性、安定性、高速性、大量輸送、環境性に優れた極めて有用な交通手段であり、わが国の成長のエンジンとなる重要な社会インフラとしての役割を十分に発揮してきました。今後も、新幹線は国土の発展に資する大きな役割を果たし得ると確信します。また、新幹線の特性を活かす政策は、多頻度化・大規模化する自然災害に強い地域づくり、日本国土軸の多様性確保とさらなる発展、地域創生に係る取り組みの活性化といった観点からも有効です。さらには、大都市一層集中の解消と地方への分散化といった観点から、国土形成や脱炭素社会の実現に必要な不可欠と言えます。

重点政策2023-2024（補足版）への反映を図りましたが、JR各単組はもとより、交遊労協や他産別との情報交換を図りつつ、国会議員懇談会や「21世紀を考える議員フォーラム」所属議員、さらには地方議員団連絡会の所属議員との連携を強化し、関係各方面への必要な対応を行っていきます。

激甚化する自然災害への対応（被災者復旧、防災対策、耐震対策）、鉄道構造物や設備の老朽化への対応および維持・更新・保守に係る課題、さらには鉄道

激甚化する自然災害への対応（被災者復旧、防災対策、耐震対策）、鉄道構造物や設備の老朽化への対応および維持・更新・保守に係る課題、さらには鉄道

激甚化する自然災害への対応（被災者復旧、防災対策、耐震対策）、鉄道構造物や設備の老朽化への対応および維持・更新・保守に係る課題、さらには鉄道

激甚化する自然災害への対応（被災者復旧、防災対策、耐震対策）、鉄道構造物や設備の老朽化への対応および維持・更新・保守に係る課題、さらには鉄道

激甚化する自然災害への対応（被災者復旧、防災対策、耐震対策）、鉄道構造物や設備の老朽化への対応および維持・更新・保守に係る課題、さらには鉄道

激甚化する自然災害への対応（被災者復旧、防災対策、耐震対策）、鉄道構造物や設備の老朽化への対応および維持・更新・保守に係る課題、さらには鉄道

激甚化する自然災害への対応（被災者復旧、防災対策、耐震対策）、鉄道構造物や設備の老朽化への対応および維持・更新・保守に係る課題、さらには鉄道

激甚化する自然災害への対応（被災者復旧、防災対策、耐震対策）、鉄道構造物や設備の老朽化への対応および維持・更新・保守に係る課題、さらには鉄道

激甚化する自然災害への対応（被災者復旧、防災対策、耐震対策）、鉄道構造物や設備の老朽化への対応および維持・更新・保守に係る課題、さらには鉄道

入当初と鉄道の独占性に係る状況も変化しています。こうした点を勘案し、航空機における燃油サーチャージ制度等を参考にコストの上昇や社会的要請に合理的かつ柔軟に運賃・料金を設定できるようなるべきと考えます。制度の見直しや創設に向けて、国土交通省への働きかけを強化していきます。

(4) 社会政策の視点に立った、通学定期等に対する財政支援の実現に向けた取り組み  
通学定期は教育政策、障害者割引は福祉政策の一環として設定されていますが、これらの割引制度の割引分は実質事業者負担となっています。社会政策として割引制度を堅持する必要がありますが、事業者のみの負担に委ねることなく、教育および福祉部門の財政支援を図るべきと考えます。とりわけ、地方路線においては高校生等の通学輸送が大宗を占めている場合が多く、クロスセクター効果の考

え方からも、地方路線を維持するために財政支援が有効と考えられます。これらの政策を実現するためには、地域はもとより、文部科学省や厚生労働省といった関係省庁の理解を得る必要があることから、関係する国会議員や交運労協・他産別との連携を強化していくこととします。

(5) 他産別との連携による政策課題の解決に向けた取り組み  
JR産業の裾野は広く、宿泊業や小売業、建設業などの多様な業種が産業の明日を支えています。それぞれの業種における課題を解決することは、JR産業全体の底上げ、持続的な発展に連なるものです。

「建設業の2024年問題」に係る課題に取り組むべく電力総連との連携を昨年度図ったように、政策課題の解決に向けては、他産別との連携が効果的と考えられます。各業種における政策課題の解決に向けて、例えば宿泊業に係る課題につい

## IV 中期労働政策ビジョンに基づく人財の確保と労働条件の向上に向けた取り組み

### 1 労働政策委員会の開催

労働政策にかかる情報を共有するとともに、加盟単組との意思疎通を丁寧に行い、春季生活闘争をはじめとする労働条件・環境の向上に関する取り組みを推進するべく、労働政策委員会を年5回開催します。

また、新中期労働政策ビジョンの目標

### 2 2025春季生活闘争の取り組み

2-1 基本的な考え方  
労働者を取り巻く環境は、コロナ禍を経て急激に変化しており、とりわけ春季生活闘争の場面では、あらゆる産業・企業が人財獲得のために早期に大幅な賃上げ合戦を繰り広げるなど、人財獲得競争は過去に例を見ない厳しい様相を呈しています。

JR産業も同様に大きな転換期を迎えており、今後、持続的な発展を果すためには、働く者の主体的な参画が不可欠で、優秀な人財を継続的に採用し確保するとともに、安心して意欲高く働き続けられる労働条件・環境を労使で構築していかねばなりません。そのためには、JR各社には引き続き積極的かつ継続的

### 3 総合生活改善、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み

総合生活改善、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、労働協約改訂交渉や春季生活闘争の機会を通じて、以下の視点に基づき取り組みます。

- ① 労働時間短縮に向けた取り組み
- ② 労働時間管理の適正化や36協定締結に関する職場点検等の取り組み
- ③ 高齢層の労働条件の改善と定年退職年齢以降の雇用制度のさらなる充実に向けた取り組み

ては、サービスマン連合との連携を図るなど、産別加盟のメリットを産業界の観点からも感じられるよう、グループ労組連絡会と連携して取り組みます。

また、グループ企業だけでなく、JR各社における課題についても、他産別と連携し、互いのリソースを活用することを取り組むことが、双方にとって有益と考えられることから、可能性を模索すべくJR各社、単組におけるニーズの調査等の実施や他産別との連携に取り組ま

晒され、多くの迷惑行為・トラブルに遭遇しています。国や各企業、業界団体等による様々な取り組みがあるにも拘わらず、迷惑行為等の発生件数は高止まりしており、傷害・暴行罪として刑事事件に扱われるケースもあることから、看過できない課題となっています。

JR連合は、こうした現場の実情を踏まえ、加盟単組とともに組合員を守る取り組みを行うこととし、2021年度より「重点政策」の一つにカスハラ問題への対応を掲げ、提言を発してきました。

最近では、労働者の代表として厚生労働省のハラスメント(以下、カスハラ)は、他のハラスメントと同様、働く者の心身に大きな悪影響を与える重大な問題です。鉄道やバスといった交通関連産業や、宿泊業・流通・小売業など、各界の営業・接客部門を主として、働く者が日々の業務において様々なリスクに

カスハラハラスメント(以下、カスハラ)は、他のハラスメントと同様、働く者の心身に大きな悪影響を与える重大な問題です。鉄道やバスといった交通関連産業や、宿泊業・流通・小売業など、各界の営業・接客部門を主として、働く者が日々の業務において様々なリスクに

カスハラハラスメント(以下、カスハラ)は、他のハラスメントと同様、働く者の心身に大きな悪影響を与える重大な問題です。鉄道やバスといった交通関連産業や、宿泊業・流通・小売業など、各界の営業・接客部門を主として、働く者が日々の業務において様々なリスクに

カスハラハラスメント(以下、カスハラ)は、他のハラスメントと同様、働く者の心身に大きな悪影響を与える重大な問題です。鉄道やバスといった交通関連産業や、宿泊業・流通・小売業など、各界の営業・接客部門を主として、働く者が日々の業務において様々なリスクに

カスハラハラスメント(以下、カスハラ)は、他のハラスメントと同様、働く者の心身に大きな悪影響を与える重大な問題です。鉄道やバスといった交通関連産業や、宿泊業・流通・小売業など、各界の営業・接客部門を主として、働く者が日々の業務において様々なリスクに

### 2-2 今後の取り組み

- (1) JR各単組の取り組み
- (2) グループ労組の取り組み
- (3) 賃金実態調査結果や2023年度賃金構造基本統計調査(賃金センサス)連合集約データなどを活用して、賃金実態の分析を行います。
- (4) 具体的な闘争方針は、来年2月に開催する「第37回中央委員会」で決定します。

### 8 バス産業の活性化と安全の確立に向けた取り組み

JRバス産業が活性化し安心と信頼を確立するため、JR連合は働く仲間と構成する自動車連合会との連携を強化し、諸課題の解決に取り組むこととします。

バス産業の安全確立に向けては、2016年の軽井沢スキーバス転落事故後に

### 4 中期労働政策ビジョン(2024~2028)の浸透と柔軟な対応

2004年以降、すべてのJR関係労働者がめざすべき目標として累次の中期労働政策ビジョンを策定し、その実現に向けて労働条件改善の取り組みを進めてきました。本大会では、最近の労働力人

- ⑤ 短時間勤務や短日数制などの柔軟な
- ⑥ 働き方の適用拡大に向けた取り組み
- ⑦ 有期・短時間・契約等で働く者の処遇改善、均等・均衡待遇の実現に向けた取り組み

省のハラスメントに関するヒアリングを受けるなど、連合とも連携を深めながら積極的に関与してきています。

また、カスハラ対応は、交通・運輸・観光サービス産業に共通の課題でもあり、政策展開においては、政府会議等に代表として参画する「交運労協」との連携が不可欠であることから、交運労協全体で「カスハラ問題」を取り扱い、アンケートをとりまとめるなどの取り組みを展開してきました。

その成果もあり、厚生労働省が、労働施策総合推進法を改正し、従業員を守る

2024年4月から適用が開始された「改善基準告示」の改正を踏まえた実効的な労働時間管理の実施等による事故防止を国に要請していきます。

また、持続可能で魅力あるバス産業の構築に向けては、喫緊の課題である労働力不足に対応する運転者や整備士等の人材確保・育成や事業運営体制の見直し、

## V 財政の確立(略)

### VI 当面の機関連営

- 1 JR連合執行委員会の定例開催
- 2 機関会議の開催
- (1) 第37回中央委員会の開催について
- (2) 第35回定期大会の開催について

### 3 各種委員会の設置

引き続き、各種委員会を設置し、運動方針に基づき開催することとします。設置する委員会は、「安全対策委員会」、「産業政策委員会」、「労働政策委員会」、「組織・財政検討委員会」、「JR連合ビジョン推進委員会」および「男女平等参画推進委員会」とします。また、「政治対策委員会」についても執行委員会に併せて適宜開催し、来るべき各種選挙に向けた諸準備を行うこととします。

### 3 各種委員会の設置

引き続き、各種委員会を設置し、運動方針に基づき開催することとします。設置する委員会は、「安全対策委員会」、「産業政策委員会」、「労働政策委員会」、「組織・財政検討委員会」、「JR連合ビジョン推進委員会」および「男女平等参画推進委員会」とします。また、「政治対策委員会」についても執行委員会に併せて適宜開催し、来るべき各種選挙に向けた諸準備を行うこととします。

取得を企業に義務づける検討に入ったとの報道がなされています。また、JRグループ各社においても、カスハラに関する方針を策定するなど、対策や体制整備は徐々に進んでいます。一方、企業の取組みだけでカスハラを防止することは限界があり、カスハラを明確に定義し、防止・抑止を推進するための法整備を推進するため、理解のある議員に国会の場で質疑を行っていただくなど、引き続き交運労協などと連携を深めながら積極的に議論に参画していくこととします。

取得を企業に義務づける検討に入ったとの報道がなされています。また、JRグループ各社においても、カスハラに関する方針を策定するなど、対策や体制整備は徐々に進んでいます。一方、企業の取組みだけでカスハラを防止することは限界があり、カスハラを明確に定義し、防止・抑止を推進するための法整備を推進するため、理解のある議員に国会の場で質疑を行っていただくなど、引き続き交運労協などと連携を深めながら積極的に議論に参画していくこととします。

取得を企業に義務づける検討に入ったとの報道がなされています。また、JRグループ各社においても、カスハラに関する方針を策定するなど、対策や体制整備は徐々に進んでいます。一方、企業の取組みだけでカスハラを防止することは限界があり、カスハラを明確に定義し、防止・抑止を推進するための法整備を推進するため、理解のある議員に国会の場で質疑を行っていただくなど、引き続き交運労協などと連携を深めながら積極的に議論に参画していくこととします。